

文化部の現状と休日の部活動の地域移行にともなう課題等について

全国都市教育長協議会

全国都市教育長協議会は、全国の市及び東京都の区の教育長で構成され現在805名の会員がおり、大所帯のため短期間に当協議会としての見解をまとめることは時間的にできませんでしたので、これまで事務局に寄せられた意見等を中心に報告させていただきます。なお、項立て等については、5月19日に行われた運動部活動に関するスポーツ庁ヒアリングで会長が報告したスタイルに沿って記述しています。

1 中学校等の文化部活動を取り巻く現状と改革の方向性

中学校の文化部活動については、生徒が同好の仲間と文化芸術等に親しむ機会となっており、これまで学年や学級を越えた人間関係づくりの面においても大きな役割を果たしてきた。また、各種発表会やコンクール等は、そこに至る過程も含めて生徒の自己肯定感や仲間との一体感を育む好機となっている。さらに、コロナ禍のここ二年間の学校生活が大きな制約を受けるなかで感染症対策を十分行い、限られた範囲でしかできなかった部活動であるが、仲間との活動や交流が参加生徒たちの心の支えとなっていることも窺える。

その一方で、スポーツ部活動と同様、生徒数の減少等に伴い、従来の活動を維持していくには課題もあるという認識は多くの会員に共有されていると思われるが、この改革の背景として教員の働き方改革のためと受け止める向きもあり、部活動に取り組む生徒たちが取り残されたり、肩身の狭い思いをしたりしない、また不利益が生じることのないよう、生徒目線の改革を推進していただくよう要望したい。

過日開催された当協議会の会議では、運動部活動の地域移行のモデルとなった地域の一部で、地域移行を契機に休日の部活動に参加しないとか、部活動そのものを辞めたいという生徒が出ているという報告もあった。重ねて、これまで中学校の部活動が担ってきた教育的な役割が地域移行によって失われることのないよう十分な議論と配慮を強く要望したい。

2 地域における新たな文化芸術環境の在り方とその構築方法

地域の実情に応じた文化芸術環境の構築とともに、中学生のみに限らず世代を超えて生涯に亘って文化芸術に親しめる環境づくりや指導者の育成が必要となることから、これらについて国の支援をお願いしたい。

3 地域における文化芸術団体の充実や指導者の確保

生徒が希望する活動を行えるようにするためには、多様な受入れ団体や指導者が必要となるが、現在行われている文化部の活動を既存の文化芸術団体等で賄うことは難しく、継続的に関わることのできる指導者も不足したり地域による偏りが生じたりしている。例えば吹奏楽部については、多くの自治体において学校の実情に応じて外部講師を活用しているが、専門パートの指導は可能でも合奏指導まで行える人材は限られており、一人の講師が数校の指導を掛け持ちすることも多い。教員等の兼職

兼業については勤務時間総枠や財源確保の課題がある。生徒が取り残されることのないよう配慮するとともに、文化芸術団体の充実や指導者の確保に向けた財政的支援を強くお願いしたい。

4 地域の文化芸術活動における指導者の質の確保に関する方策

指導者には、専門的な知識や技量に加え生徒の人格的な成長を促す視点が欠かせない。また、例えば吹奏楽部の合奏の指導では楽曲の解釈等において平日に指導を行う教員等とのすり合わせが必要となるなど、地域の指導者と教員等との連携も課題となる。これらに対応するため、指導者資格の取得や研修の実施等による質の担保が望まれる。

5 地域の文化芸術活動における活動場所等の確保等

活動場所としては公共施設等が考えられるが、地域の施設は限られていることに加え、例えば吹奏楽部であればパート練習と合奏を行うために複数の個室と合奏スペースを有する施設が必要となる。そのため、地域への移行後も学校が活動場所となることが想定され、校舎の管理等の課題が残る。また、吹奏楽部の活動を公共施設等で行う場合は、楽器の運搬についても課題が残る。これらの課題を解決するための方策が必要である。

6 発表会やコンクール等の在り方

各種発表会やコンクール等の実施や運営についての見直しが不可欠となる。

7 保護者負担

地域移行に伴い、会費や保険料等保護者負担が増えるのではないかと懸念されている。移行後も安心して文化芸術活動に参加できるよう、平日実施の事故等に対する日本スポーツ振興センターの災害給付に基づく補償と同等の補償を受けられるよう、日本スポーツ振興センターの関与を要望する。また、保護者負担の増加によって部活動を断念する生徒が出ないようにする配慮が必要となり、そのためにも財政的な支援を強くお願いしたい。

8 学習指導要領を含む関連諸制度等の在り方

地域移行の進展によっては、中学校学習指導要領の総則における、部活動に係る既定の見直しが必要となる。また、部活動等での実績が高校入試に反映されるような実態が現在見られることから、高校入試改革を並行して行う必要がある。

9 地域移行の取組が進められている間の学校における文化部活動の在り方

平日と休日での活動主体が変わることによるメリットとデメリットが想定されることから、ガイドライン等が必要になる。

10 休日の文化部活動の地域移行の達成時期のめどについて

これまでの課題等を考えると、今後3年間での休日の文化部活動の地域移行ができるか心配という多くの声が寄せられている。